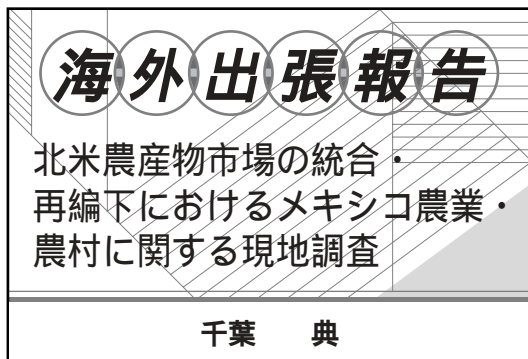




平成 16 年 8 月 21 日から 29 日までの 9 日間、文部科学省科学研究費プロジェクト（代表者：村田 武 九州大学大学院農学研究院教授）の一環として、メキシコ現地調査に参加する機会を得た。今回の調査の中心的課題は、メキシコ農業の基盤的生産地域を構成する中央高地を対象として、主食であるトウモロコシの生産条件と市場環境が NAFTA の発効後どのように変化し、農業生産者がどのように対応しているかを探ることであった。

第 1 の調査地点は、メキシコ・シティの西北西約 500km に位置するグアダハラ市およびその周辺の農村地域であり、この地点における調査にはグアダハラ大学教授で日本農業研究ではメキシコの第一人者である Dr. Melba Falck に全面的な協力をいただいた。同市を州都とするハリスコ州では、伝統的自給経営から高度に近代化された資本主義的経営まで、多彩な形態の農業生産が展開しており、農業部門での規制緩和政策と NAFTA の発効以後に生じた販売機会の拡大とが、当該地域の農業に大きな影響を与えつつある。こうしたなかで、かつては一種の農業共同体として運営されていたエヒードは、農地がメンバーに分割され私有地化し、制度的にも経営の自由度が拡大している。私たちが訪ねた Ejido El Nuevo Refugio では、アガベ（テキーラの原料となる竜舌蘭の一種）とトウモロコシ等を主たる作物としており、世帯あたりの平均経営面積は 6ha 前後。トウモロコシはすべてハイブリッド品種で、1ha あたり 6 トンと全国平均を上回る高収量を維持している。また、収穫後の株などの圃場残渣を土地にす

き込む有機農法や、不耕起栽培などの技術にも挑戦しており、将来は輸出も視野に入れているという。ここでは、農業自由化の波に乗って経営の近代化と規模拡大を図る、意欲的な先進的農家の姿に触れることができた。

第 2 の調査地点は、メキシコ・シティの東南東約 100km 余、高速道路で 2 時間程度の距離にある、プエブラ市周辺の農村地域であった。この地域には、農民団体の ANEC が全国的に展開しているトウモロコシ加工プロジェクトを実施している協同組合があり、地元産の作物を原料に用いた“Nuestra Maíz”（私たちのトウモロコシ）というブランドで、メキシコの伝統食であるトルティーヤを製造・販売している。日本流に言えば「地産地消」プロジェクトといったところであろうか。この地域の農業は、少し山間部にはいると現在もなお畜力に多くを頼っており、伝統的な小規模農業が比較的多く残存している印象を受けたが、上記の「地産地消」トルティーヤの原料については、およそ半分がハイブリッド品種とのことで、近代的農業技術の影響力は着実に強まっていることを実感できた。

トウモロコシは、大豆に続く有力な遺伝子組換え作物のひとつであるが、メキシコでは商業栽培は未だ一般に広がるには至っていない。しかし、政策面では 2003 年にバイオセキュリティ法が国会に提出され、今回の出張はまさにその帰趨が注目されている時期であった。現地では、環境保護団体の意見等を聴取することができたが、制度的側面についてはなお流動的な要素もある。今後さらに調査・研究を進め、当所のプロジェクト研究「WTO 体制下における農業バイオ規制を巡る国際的摩擦の動向と整合化の方向の解明」の研究成果にも結びつけていきたいと考えている。